

平成 17 年 度

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

平成 17 年度事業について

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会
会長 泉 山 中 三

長らく続いた景気の低迷も一部では回復しつつあるものの、全体としては活気が戻りきらない状態にあり、当協会を取り巻く環境もまた予断を許さぬものであることは言を待ちません。しかしながら、手をこまねいては何事も前に進まないのも事実です。そこで、当協会は平成 14 年度より、継続事業に加え、時限的な事業計画として、音・音楽に関する研究への助成、BGM市場の現状調査、資料の充実、社会へのメッセージの発信を進めてまいりました。

BGMからのメッセージの発信である「環境音楽」シリーズは、“2005”を開催する今年度が最終回となります。今回は、日本文化の今日的多様なあり方を、海外アーティストの視点から俯瞰的に探ります。また、「研究調査事業」と「市場調査事業」は、現在順調に推移しており、音・音楽に関する資料を充実させるという所期の目的に近づきつつあります。一方、会員並びに外部への情報発信の手段として、所蔵資料のより積極的な活用を促す意味からも、資料の電子メディア化の検討が今年度の大きな課題のひとつになると言えるでしょう。

さらに、これらの事業を今後大きく躍進させ、協会・業界の充実を目指すため、今年度の最重要課題として協会の「名称変更」問題があります。「名称変更」を通して、音環境創造の担い手としての責務、社会への責任ある情報発信という当協会の役割を明確にすると共に、常に前進していく日本BGM協会という位置づけを再確認し、会員の皆様と事業発展のため邁進してまいりたいと存じます。

平成 17 年度 事業計画

自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日

平成 17 年度においては次の事業を実施する。

1 . BGMの研究調査及びその助成

(1) 研究調査事業の実施

研究調査事業は、5 回シリーズで構成されており、今期事業はその 4 回目にあたる。

研究調査事業では、BGMをはじめとした音・音楽に関する研究調査への助成として、BGMに関わる音楽基礎調査、音楽メディア開発、サウンドスケープ研究、環境音楽研究、音響技術開発、アートマネジメント、医療・福祉と音楽等の領域を対象とし、若手研究者の活動を支援する。今期は、「勤労者と音楽」、「アートマネジメント」、「サウンドデザイン」等をテーマに実施する。

上記テーマに基づいた論文・報告の募集

上記テーマに基づいた論文・報告への助成

論文・報告の資料化

(2) 市場調査事業の実施

市場調査事業は、3 回シリーズで構成されており、今期事業はその最終回にあたる。

市場調査事業では、BGMの導入市場及び導入可能市場について、音源、再生機器システム、利用者の関心・評価等について調査する。今期は、前(1)項と軌を一にし、「勤労者と音楽」、「アートマネジメント」、「サウンドデザイン」等をテーマに実施する。

調査対象の選択

調査委託先の選定

調査報告の資料化

2 . BGMの普及・啓蒙及び指導

(1) BGM協会セミナーの開催

年間 2 回、セミナーを開催し、BGMとその周辺情報をテーマに BGMに関心を持つ人々に情報提供を行う。

第 16 回 BGM協会セミナー（平成 17 年 10 月 7 日開催）

第 17 回 BGM協会セミナー（平成 18 年 2 月開催予定）

(2) 「環境音楽 2005」(レクチャーコンサート)の開催

協会設立 25 周年記念事業として 3 回シリーズで企画された「環境音楽」の最終回となる。「環境音楽 2003」、「環境音楽 2004」に続き開催される「環境音楽 2005」では、日本文化と接点を持って活動する海外のアーティストによるレクチャーコンサートを実施する。

日時 平成 17 年 10 月 6 日(木)

会場 東京・草月ホール

(3)ブロック会議の開催

全国各ブロックで開催されるブロック会議を助成し、会員社の情報交換によるコミュニケーションの円滑化を図るとともに、社会へのBGM普及活動を活発にする。

ブロック会議への助成

ブロック会議への研究会企画提供、講師等の紹介

協会事業の説明・報告に必要な協会関係者のブロック会議への派遣

3．BGMに関する内外の情報の収集と提供

(1)資料室の図書資料等の収集と閲覧

現在協会事務局に収蔵されている資料を整理するとともに新たな資料を収集・整理して、資料室として会員社・一般の閲覧に供する。

会員社所蔵資料の収集・整理

新聞・雑誌・インターネット等の情報の収集・整理

(2)インターネットによる情報の提供

協会ホームページを利用し、収蔵資料のデータベース化を図る。

資料室収蔵資料のデータベース化の検討・実施

データベースの公開閲覧の検討・実施

(3)BGM相談室の開設

会員・非会員を問わず、これまで著作権を含むBGMに関する問い合わせが多く寄せられ、その対応には事務局が中心となってあたってきた。これを正式に協会業務に位置づけるため「BGM相談室」を設け、担当委員会並びに事務局双方から相談員を出して組織的に対応していく。

内外からの問い合わせへの相談員による対応（電話・メール・ファックス等を使用）

問い合わせ内容並びに回答の集積、資料化

4．BGMに関する出版物の発行

(1)JBA資料の発行

BGMとその周辺の情報を「JBA資料」として発行・頒布する。

研究調査事業の論文・報告書の発行（JBA資料38/予定）

市場調査事業の報告書の発行（JBA資料39/予定）

(2)BGM協会報の発行

BGM協会セミナーの講演録を全文・資料化し、BGM協会報として発行・頒布する。

BGM協会報 Vol.22・23（予定）の制作・発行（第16回BGM協会セミナー分）

BGM協会報 Vol.24・25（予定）の制作・発行（第17回BGM協会セミナー分）

(3)会報「TONE²通信」の発行

協会活動状況の会員への広報及び会員情報・外部情報伝達等のため、会報「TONE²通信」を年6回（隔月）偶数月月上旬に発行する。今期は、Vol.43からVol.48を予定する。

TONE²通信の企画立案

情報収集・記事制作

外部への執筆依頼（音・音楽に関するエッセイ）

(4)印刷物の電子メディア化

JBA資料、BGM協会報、TONE²通信等の電子メディア化を研究する。

5. その他の事業

BGMの研究開発及び啓蒙普及を図り、わが国文化の進展に寄与することを目的とし次の事業を推進する。

(1)後援・協賛活動の実施

後援・協賛活動として、下記を予定する。

2006 ジャパンショップへの協賛（日本経済新聞社・店舗システム協会主催。3月開催予定）

その他必要に応じて適宜実施

(2)BGMに関わる著作権・著作隣接権の管理・普及支援

BGMを取り巻く録音権、演奏権、複合権に続き、著作権・著作隣接権に関わる調査研究について下記の業務を行う。

BGMに関わる著作権・著作隣接権の管理ルールに関する関係諸団体との折衝

背景音楽用貸出録音物に関する録音権の処理管理の周知徹底

BGMに関わる演奏権の元栓処理管理の周知徹底

インタラクティブ送信における業務用複合権処理の周知徹底

BGMに関わる著作権・著作隣接権に関する情報の提供

(3)その他

協会の目的を達成するために必要な運営上の課題として下記を検討する。

協会名称の変更

会員の拡大

組織・制度の整備

事務局の整備

平成 17 年度委員会組織について

今年より、増収プロジェクト並びに著作権対策特別委員会を総務委員会と合同し、「総務委員会」とする。各々の業務は新委員会に引き継いだ上で、新たに総務委員会としての事業計画を策定する。

平成 17 年度委員会組織

総務委員会

広報委員会

研究開発委員会

研究開発基金運営プロジェクト（環境音楽 2005 実行委員会）

平成17年度収支予算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

単位：千円

1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 基本財産運用収入	20	20	0	
2 会費収入	19,680	19,416	264	
正会員会費収入(甲)	5,760	5,760	0	960千円×6社
正会員会費収入(乙)	10,560	10,296	264	26.4千円×40社
賛助会員会費収入	3,360	3,360	0	
3 セミナーの収入	1,200	300	900	セミナー、コンサート等
4 雑収入	300	200	100	
当期収入合計(A)	21,200	19,936	1,264	
前期繰越収支差額	14,826	25,970	11,144	
収入合計(B)	36,026	45,906	9,880	

2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 事業費	16,500	19,510	3,010	
2 管理費	9,400	9,470	70	
3 基本財産繰入	100	100	0	
4 予備費	2,000	2,000	0	
当期支出合計(C)	28,000	31,080	3,080	
当期収支差額(A-C)	6,800	11,144	4,344	
次期繰越収支差額(B-C)	8,026	14,826	6,800	

3. 支出の明細

(1) 事業費予算・管理費予算の総括

勘定科目	事業費予算	管理費予算	合計	備考
会議費	770	600	1,370	
臨時雇賃金	100	100	200	
旅費交通費	480	100	580	
通信運搬費	340	150	490	
消耗品費	60	100	160	
印刷製本費	1,100	350	1,450	
光熱水料費	0	190	190	
賃借料(事務局)	0	2,160	2,160	
保険料	0	20	20	
諸謝金	2,490	600	3,090	
租税公課	0	100	100	
事務機器リース費	0	650	650	
雑費	660	250	910	
イベント開催費	3,300	0	3,300	
調査事業引当金	1,000	0	1,000	
非人件費計	10,300	5,370	15,670	前年対比 3,350
給料手当	6,200	3,150	9,350	
賞与	0	0	0	
中退金掛金	0	110	110	福利厚生費より分離
退職金	0	0	0	
福利厚生費	0	770	770	
人件費計	6,200	4,030	10,230	前年対比300
総経費	16,500	9,400	25,900	前年対比 3,080

(2) 事業費予算の明細

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
会議費	770	*	*	
臨時雇賃金	100	*	*	
旅費交通費	480	*	*	
通信運搬費	340	*	*	
消耗品費	60	*	*	
印刷製本費	1,100	*	*	
光熱水料費	0	*	*	
賃借料(事務局)	0	*	*	
保険料	0	*	*	
諸謝金	2,490	*	*	
租税公課	0	*	*	
事務機器リース費	0	*	*	
雑費	660	*	*	
イベント開催費	3,300	*	*	
調査事業引当金	1,000	*	*	
非人件費計	10,300	13,460	3,160	
給料手当	6,200	6,050	150	
賞与	0	*	*	
中退金掛金	0	*	*	
退職金	0	*	*	
福利厚生費	0	*	*	
人件費計	6,200	6,050	150	
総経費	16,500	19,510	3,010	

* 印については、16年度予算と計上方式が異なるので記載していない。

(3) 事業費委員会予算の明細

委員会事業 勘定科目	総務委員会			広報委員会				研究開発委員会			他事業
	総会等 会議	名簿制作	著作権他	セミナー	協会報	TONE ² 通信	HP運営	研究調査	市場調査	デ-タ'-入	環境音楽 2005
会議費	520	0	0	120	0	20	30	20	30	30	0
臨時雇賃金	40	10	0	30	10	10	0	0	0	0	0
旅費交通費	350	10	10	10	0	20	20	30	20	10	0
通信運搬費	40	40	10	10	20	60	50	50	50	10	0
消耗品費	10	0	10	10	10	20	0	0	0	0	0
印刷製本費	100	250	50	20	250	130	0	100	200	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料(事務局)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	430	160	0	100	800	800	200	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務機器リース費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	20	20	120	20	10	70	150	100	100	50	0
イベント開催費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300
調査事業引当金	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0
非人件費計	1,080	330	200	650	460	330	350	2,100	1,200	300	3,300
非人件費前年度予算額	1,050	250	310	520	430	300	300	4,200	2,000	450	3,500
増減	30	80	110	130	30	30	50	2,100	800	150	200
委員会小計(A)	1,610			1,790				3,600			3,300
委員会小計前年度予算額	1,610			1,600				6,750			3,500
増減	0			190				3,150			200
人件費(B)	2,900			1,100				1,100			1,100
人件費前年度予算額	3,880			1,100				550			520
増減	980			0				550			580
総経費(A)+(B)	4,510			2,890				4,700			4,400
総経費前年度予算額	5,490			2,700				7,300			4,020
増減	980			190				2,600			380

総務委員会前年度予算額には、増収プロジェクト・著作権対策特別委員会を含む。

(4) 管理費予算の明細

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
会議費	600	600	0	
臨時雇賃金	100	40	60	
旅費交通費	100	270	170	
通信運搬費	150	280	130	
消耗品費	100	130	30	消耗什器備品費を合算
印刷製本費	350	50	300	
光熱水料費	190	190	0	
賃借料(事務局)	2,160	2,160	0	
保険料	20	20	0	
諸謝金	600	350	250	支払手数料を科目名称変更
租税公課	100	80	20	
事務機器リース費	650	1,200	550	コピー代を印刷製本費に移動
雑費	250	220	30	
非人件費計	5,370	5,590	220	
給料手当	3,150	3,000	150	
賞与	0	0	0	
中退金掛金	110	0	110	
退職金	0	0	0	
福利厚生費	770	880	110	
人件費計	4,030	3,880	150	
総経費	9,400	9,470	70	